



中部市議会議長会議員・職員研修を開催

去る1月19日、本市にて災害プラットフォームおきなわ代表理事の稲垣暁氏を講師に「地域防災活動（災害にも強いまちづくり）」について講演がなされ、中部4市の市議会議員、事務局職員が多数参加いたしました。

第130号

市議会だより

宜野湾市議会

宜野湾市野高一丁目1番1号
 電話 (098)893-4411(内5621)
 印刷 株式会社 東洋企画印刷

屋久島沖へのオスプレイ墜落事故に対し要請

去る12月7日、12月定例会にて屋久島沖へのオスプレイ墜落事故に対する抗議決議及び意見書が全会一致で可決されました。12月13日、議長、議会運営委員会正副委員長らが県内関係機関へ直接要請を行いました。（意見書は11頁参照）



沖縄防衛局長へ意見書を手交する議長（令和5年12月13日）

定例会の経過	
11月	28日 議会運営委員会
	30日 広報広聴委員会
12月	1日 議会運営委員会
	5日 案件上程、説明／議会運営委員会
	7日 質疑、委員会付託／議会運営委員会
	8～12日 各常任委員会議案審査
	14日 中間表決
	14～21日 一般質問（質問者23名）
	15日 広報広聴委員会
	18日 議会運営委員会
	21日 議会改革に関する調査特別委員会
	22日 各常任委員会の審査報告及び表決／議会運営委員会／各派代表者会議

令和5年度宜野湾市一般会計補正予算 (第6号) を全会一致で可決

会期

12月5日～12月22日

第454回宜野湾市議会定例会は、12月5日から12月22日までの18日間の会期で開かれました。

今定例会は、令和5年度宜野湾市一般会計補正予算（第6号）、宜野湾市手数料条例の一部を改正する条例について、長田小学校校舎増築工事（建築）請負契約について、喜友名23号道路整備工事（3工区）請負契約の議決内容の一部変更についてを含む33件にわたる議案等が審議され、23名の議員による一般質問も行われました。

市長より回答を受理



市長より回答書を受理する正・副議長及び各委員長

本市議会において、議会基本条例第10条に基づき、本市議会8回目となる「議会報告及び市民との意見交換会」を実施しました。その結果、133件の市政等に関するさまざまな御意見、御要望を頂き、市議会として調査、協議を行った上で9月28日、市長へ政策提言（以下記載の3件）及び申し送りいたしました。

そして、12月5日、政策提言に対する回答書を受理しました（下記参照）。今回の提言事項につきましては、引き続き当局の対応を注視してまいります。

政策提言に対する市長からの回答書（要旨）

政策提言を行った3項目について市長より下記のとおり回答がありました。

1. ペットボトル収集回数が増について

【提言】回収日までのペットボトルの保管に苦慮しているとの声が寄せられている。現在、本市のペットボトルの回収日は2週に1回となっているが、近隣自治体では週1回の回収を実施している状況に鑑み、本市でもペットボトルの回収を週1回実施していただきたい。

【回答】ペットボトルの収集に関する課題につきましても、市民ニーズ等を踏まえ、実情を把握するための情報収集を行いつつ、今後、他市町村との意見交換も進めながら、調査研究してまいります。

2. 市内公園におけるバスケットボールができる環境整備について

【提言】FIBAバスケットボールワールドカップ 2023 の開催や琉球ゴールデンキングスの活躍により、本市においてもバスケットボールに対する関心が高まっており、市内公園においてバスケットボールができる環境を整備してほしいとの声が多く寄せられている。これに鑑み、現在再編計画が進められている海浜公園へのバスケットボールコートを設置や、その他の市内公園においても、騒音等の問題解決を含め、バスケットボールができる環境整備を実施していただきたい。

【回答】海浜公園には、FIBAバスケットボールワールドカップ2023開催地支援協議会より寄贈された可動式バスケットリングを、現在は体育館側に移動し利用していただいております。海浜公園施設等再編計画では、こども広場のビーチ側、サブグラウンドにバスケットボールコートの設置ができないか検討してまいります。バスケットリングの取り付けに関しましては、自治会の意見も踏まえながら、公園周辺にお住まいの方々より、バスケットリングの再設置につきまして、了承がいただけるのであれば再設置は可能と考えております。

3. 火葬場建設に向けた取組の強化・推進について

【提言】今年度より火葬料等負担軽減事業の実施や火葬場建設等検討プロジェクトチームの設置による建設に向けた調査研究や市民負担の軽減の取組は市議会としても評価している。その上で、火葬場がないことによる市民負担は多大なものがあり、火葬場建設を望む声は年々増加していることに鑑み、早期の火葬場建設実現に向け、より一層の取組の強化・推進をお願いしたい。

【回答】沖縄県内、特に中南部圏域では、火葬場施設の不足が深刻な状況となっており、本市においては、火葬場がないことにより市民の皆様が多大な負担をおかけしてしまっている状況と認識しております。今後の方針としましては、火葬場建設に向けた基礎調査、基本構想の策定を行い、本市の状況に適した火葬場機能・規模など、施設の整備方針について検討を進めてまいります。また、令和5年度より開始した火葬料等補助事業を継続し、引き続き市民の皆様への負担軽減に努めてまいります。

★市議会ホームページから回答一覧をご覧ください。詳細はこちら→
次回開催は、令和6年5月頃を予定しております。



一般質問

今定例会は、23名の議員から市政全般について、多くの一般質問がありました。紙面の都合上簡潔に掲載いたします。詳しい内容は、市議会会議録を市民図書館や議会事務局に保管しています。さらに、市のホームページにも掲載いたしますので御利用ください。

答弁者

- 市副市長 松川 正則
- 市教育長 和敬 敬悟
- 上下水道局長 島袋 清松
- 総務部長 泉川 幹夫
- 企画部長 坂場 純平
- 基地政策部長 多和田 功
- 福祉推進部長 岡田 洋代
- 健康推進部長 宮城 葉子
- 市民経済部長 嘉手納 貴子
- 市民経済部次長 新垣 育子
- 建設部長 又吉 直広
- 教育部長 崎間 賢
- 指導部長 佐伯 秀進
- 消防部長 浜川 秀雄

議会会議録検索システムの URL
<https://ssp.kaigiroku.net/tenant/ginowan/SpTop.html>
※ 12月定例会の内容は3月1日(金)に掲載予定です。



議会中継放送の URL
<http://www.ginowan-city.stream.jfit.co.jp/>
※録画放送は会議の3日後を目安にご覧いただけます。



基地被害対策の取組状況 及び今後の対策について



宮城 政司 議員

◎議員 本市は中国の廈門市と連携しているが、廈門市をはじめアジアの近隣諸国の都市と連携を強化することはできないか伺う。

◎市民経済部長 平成七年から中国福建省廈門市と友好都市を締結し交流を深めてきた。コロナ禍の影響により交流が停滞していたため、まずは廈門市との交流に取り組みたい。また、沖縄県がかつて地理的特性から近隣諸国との様々な交流によって繁栄した歴史もあるため、交流の機会やきっかけがあれば、平和的、友好的関係を築き上げる上で大変有意義なことと捉え、国際交流を図ることができるよう研究したい。

◎議員 敵対するのではなく、友好関係を結び、解決策を探すことも一つの基地被害対策になる。政府の県内での動きは仮想敵国を想定し、防衛力、軍事力を高めている。近隣諸国を敵視するのではなく、コミュニケーション、連携を深め平和的な関係を築けるよう本市も尽力していただきたい。万国津梁こそ沖縄の、本市の生きる道である。

その他主な質問

- ・デジタルトランスフォーメーション(DX)推進について
- ・火葬場建設について
- ・薬物乱用防止について



録画映像はこちらからご覧ください。

自主財源確保の取組について



伊佐 文貴 議員

◎議員 自主財源を増やすことにより、給食費無償化等の財源に充てるなど市民生活向上に向けて多くの事業が考えられるが、たばこ税を持続的に確保する必要性について市長の見解を伺う。

◎企画部長 基準財政収入に大きな影響があり、安定的な収入となった場合、数億円程度の税収増が期待される。このことから安定的に税収が確保できれば長期的な自主財源の観点より、効果があると考えている。

◎市長 大きいたばこ税収が伸びているのは間違いなく、この税収をしっかりと見極め、税の確保と効果、さらに事業者の安定的な営業に向け、市長としても環境づくりを含めて考えてまわりたい。本市としては大変大きな税収になったと喜んでいいる。

◎議員 税収が増えること、本員もうれしく思う。今後、企業が市外へ出ていかないような取組、たばこ税が持続的に確保できる取組を、共に取り組んでいただきたい。

その他主な質問

- ・大山地区土地区画整理事業の進捗について
- ・国民健康保険の歳出削減への取組について
- ・生活困窮者自立支援制度について



録画映像はこちらからご覧ください。

PFASへの対応・対策について



座間味万佳 議員

◎議員 沖縄県では基地の蓋然性が高いと言われ、県外では基地がない場所からも検出されている。他自治体は相談窓口の設置や市民団体による血中濃度の検査、給水車による水の配給などがある。PFASは健康被害の可能性もあり不安に思っている市民もいる。基準値策定の早期実現や環境モニタリングの強化を全国市長会での自治体と連携して求めてはどうか。

◎市長 沖縄県の市長会で議題が決定し、九州の市長会と段階を踏んで全国市長会という形になる。他の自治体の首長、あるいは市長会の首長とも相談したい。

◎議員 県知事は渉外知事会において環境省や防衛省に申し出ている。PFASは全国の自治体でいづどこから検出されるかわからない。松川市長には全国市長会をけん引するような力強い姿勢を市民に見せていただきたい。また、基地問題というだけだけでなく、環境や健康被害の早期解決に向け検討いただきたい。

その他主な質問

- ・保育行政について
- ・第3次宜野湾市男女共同参画計画～はごろもぷらん～について
- ・公的施設への生理用品配布について



録画映像はこちらからご覧ください。

認可保育所(園)入所申込の改善について



宮城克 議員

◎議員 児童福祉法第三十九条第一項において規定され、保育所は保護者の就労、病気、その他理由により日中家庭において保育をする事が出来ない場合、乳児又は幼児を保育所に代わって保育を行うとされている。本市も毎年十月に保育所入所申込みが行われるが、申込みを行う際の児童の制限、内容、保護者の就労状況なども含み、どのような審査内容か伺う。

◎福祉推進部長 本市の対象児は、生後三か月以上から小学校就学前までとなっており、特別の配慮を必要とする可能性がある場合には、特別支援保育を受けるための手続が必要である。

◎議員 申込み時点で出生されていない場合、いつまでの出生であれば申込みが可能か伺う。

◎福祉推進部長 申込み期限内に出生していない場合でも受け付けることがある。出生確認を行い、十二月三十一日までに出生している場合は新年度四月一日に、一月一日以降に出生した場合は出生から三か月経過後の入所審査となる。

その他主な質問

- ・小中学校のバリアフリーの再点検・改善について
- ・各種サービス(無料相談、市民広場、マイクロバス等)の申込みについて
- ・生活道路の交通安全対策及び道路整備について



録画映像はこちらからご覧ください。

(仮称)こどもの条例の制定について



フリティ宮城ちえ 議員

◎議員 子供の権利が侵害されていると思うが、市はこの状況をどのように捉えているか。また、解決策として子供の条例は必要ではないか伺う。

◎福祉推進部長 子供たちのため第四次宜野湾市総合計画や第二期宜野湾市子ども・子育て支援事業計画など各種計画を策定し、様々な取組を行っている。子供の権利に関する条例制定の必要性、内容、方向性について、引き続き調査研究を行ってまいりたい。

◎議員 大阪市の阪南市では、阪南市いのちの水を守る条例を制定している。成田市においては、成田市航空機公害防止条例を制定し子供たちを守るうとしていいる。本市には、たくさん市民団体が静かな空を、水を守ろうと動いている。本市は、国とも対等の関係にあり、市民の声を聞き、子供のために何もう何でもやるぞという市民とともに力を合わせて連携すれば、すばらしい条例を制定することができ、子供たちを守れると思う。ぜひ御検討をお願いしたい。

その他主な質問

- ・平和学習と豊かな自然と文化を活用した観光振興について
- ・PFAS汚染から市民の健康と生活を守るための施策について
- ・市庁舎への「日米地位協定の見直しを求める」看板の再設置について



録画映像はこちらからご覧ください。

災害見舞金給付及びペット等の避難について



上地 安之 議員

○議員 台風六号の甚大なる被害において、災害見舞給付金等を精査する中で、他市との格差が生じているが、他市の給付等内容を伺う。

○福祉推進部長 県内十一市で災害見舞制度を比較したところ、本市の災害見舞給付金の金額が低いこと、災害による負傷等が対象となっていないこと、申請期間が短いことが分かった。

○議員 改善に向けての取組を伺う。

○福祉推進部長 給付水準等を改善するには本条例や施行規則の改正が必要であり、条例改正案の年度内の提出を目指し、見直しを進める。

○議員 電源を必要とされる在宅療養者、酸素濃縮器利用者のための福祉避難所の整備を伺う。

○総務部長 電源確保のため災害時用蓄電池を避難所十三か所に二十六台備蓄するよう努める。

○議員 補助犬、盲導犬、ペット等の避難対応を伺う。

○総務部長 防災

キャンプにてペット同行避難訓練を初めて実施した。今後、ペットと共に避難できる仕組みづくりを進めてまいりたい。

その他主な質問

- ・公私連携幼保連携型認定こども園及び児童の発達障害の支援について
- ・市債権管理条例の制定について
- ・学校給食費の公会計化について



録画映像はこちらからご覧ください。

防災の取組について



下地 崇 議員

○議員 本市の災害時における避難行動要支援者の個別避難計画について、要支援者の把握及び名簿の作成について進捗状況を伺う。

○福祉推進部長 避難行動要支援者支援計画で掲げる要支援者は、情報収集を行い名簿作成し、個別避難計画作成者は十一月時点で百六十一名となっている。また、現在二十一自治会で台風災害時見守り対象者リストが作成されている。

○議員 要支援者の名簿に関し個人情報の取扱はどのように配慮し取り組んでいるか伺う。

○福祉推進部長 避難支援等関係者へ情報提供する際は、本市の避難行動要支援者避難支援制度実施要綱に基づき、秘密保持や保管方法について取り決め、誓約書を頂いた上で提供している。現在は三自治会から申請があり提供している。

○議員 支援の判断については自治会に委ねられるのだが、西海岸地域

在住の要支援者に関して、逆手上げ方式で対象者を掌握することを検討していただきたい。

その他主な質問

- ・重点支援地方交付金の活用について
- ・小中学校教職員の健康管理について
- ・官民連携（PPP/PFI）手法の導入について
- ・市道宜野湾11号の道路環境整備について



録画映像はこちらからご覧ください。

小中学校のトイレ洋式化及び市民広場のトイレ改善について



伊波 一男 議員

○議員 令和五年度小中学校のトイレ洋式化の進捗を伺う。

○教育部長 令和五年度末には小中学校及び幼稚園全体の洋式化率は八七%と見込んでいる。

○議員 令和六年度の洋式化の整備予定を伺う。

○教育部長 令和六年度末には洋式化率として八九%と見込んでいる。

○議員 文部科学省の公立小中学校施設トイレ洋式化率の目標を九五%と掲げているが、いつ頃達成するのか伺う。

○教育部長 令和八年度までに達成するように取り組んでまいりたい。

○議員 市民広場のトイレの現状を伺う。

○総務部長 トイレを一か所設置している。小便器三基、大便器四基で洋式二基と和式二基であるが、洋式便器が故障しており近日中に修繕予定である。

○議員 小便器の仕切り板設置改善と女性専用トイレ設置を伺う。

○総務部長 予算状況等を見ながら改善に努めたい。

その他主な質問

- ・運動部活動の地域移行の進捗について
- ・市道宜野湾11号及び市道中原26号の交通安全対策について
- ・低所得世帯支援枠1世帯7万円給付について
- ・教員のメンタルヘルス対策の強化について



録画映像はこちらからご覧ください。

本庁舎における喫煙所設置について



嶺井拓磨 議員

◎議員 一定以上喫煙者がいるのであれば、喫煙所を設置すべきと考えるが、健康増進法・防災・自主財源確保の観点からを伺う。

◎健康推進部長 健康増進法には、望まない受動喫煙をなくし、受動喫煙による健康影響が大きい子供等への対策を徹底し、また、施設の種類ごとに対策を実施することが定められている。

◎消防長 火災の出火原因は、本市ではコンロ、電気機器、放火、たばこ等が多くなっている。

◎企画部長 今回の市町村たばこ税について、一定の諸条件を置いて効果を試算した結果、安定的な収益となった場合については、現状よりも数億円程度の歳入増が期待でき、長期的な自主財源の確保に資するものと考えている。

◎議員 国の指針にて公共施設での分煙化を進めているが、庁舎内に喫煙所を設置できるのか伺う。

◎総務部長 施策

との整合性や、設置する場合でも受動喫煙防止対策、防火対策の面も踏まえて関係部署と協議しながら検討したい。

その他主な質問

- ・市における事務事業の定義及び考え方について
- ・県企業局の水道料金改定の際の市の対応について
- ・ビル等の高所における防災について
- ・教職員の負担軽減の取組について



録画映像はこちらからご覧ください。

女性デジタル教育・就労支援事業の導入について



岸本一徳 議員

◎議員 アンケート調査及び検討結果を伺う。

◎福祉推進部長 児童扶養手当受給者へのアンケート調査結果として、プログラミングなどのパソコン応用資格取得を希望していた。独り親向けの講座を開催するには、期間中の託児実施も必須であり、数か月にわたる託児実施は困難なため、現在実施している高等職業訓練促進給付金等事業以外の事業実施は厳しいと考える。

◎議員 女性活躍推進交付金で実施可能か伺う。

◎市民経済部長 地域女性活躍推進交付金などの活用を検討し、糸満市や沖縄市の事業を受託している事業者から取組内容の聞き取りを行い課題や効果を研究している。

◎議員 事業化できない明確な理由を伺いたい。

◎副市長 調査の結果を踏まえて検討したい。

◎議員 女性意見を市当局が把握しているか疑問が残る。事業実施を急ぐ必要はないという判断か。

◎副市長 調査中だが、議員の意向も調整しながら進め、次年度にも間に合えば入れたい。

その他主な質問

- ・生活困窮者自立支援制度について
- ・次期食育推進計画及び健康ぎのわん21の策定について
- ・フレイル対策及び第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について



録画映像はこちらからご覧ください。

文化財指定について



松田朝仁 議員

◎議員 文化財指定の手続等の概要を伺う。

◎教育部長 対象文化財が要件に該当するかの確認を行い、所有者などに対して同意を得て調査を行い、価値が高いと判断された際は、所有者などから指定申請を受け、文化財保護審議会へ諮問を行い、指定相当との判断を得られたことを条件に答申を受けて、定例教育委員会に上程され承認を得て、認定されることとなる。

◎議員 文化財保護と活用について伺う。

◎教育部長 文化財を行政的に保護していくには、指定文化財もしくは登録文化財として認定する必要がある。また、指定または登録されていない文化財も注視する必要がある。

◎議員 我如古グスク、陣地塚に関しては、平和学習と歴史伝統文化を後世に伝える手段として、我如古区のみならず本市の貴重な財産となると考えるため、ぜひ調査いただきたい。

◎教育部長 自治会などから要請があれば、情報収集し、調査計画を立て、試掘調査などを検討したい。

その他主な質問

- ・介護認定調査事業の現状について
- ・障がい児への支援策について
- ・おひとりさま支援（独居問題）の取組について



録画映像はこちらからご覧ください。

公立幼稚園の認定こども園への移行について



屋良千枝美 議員

議員 公立幼稚園から認定こども園への移行が進んでいるが、その経緯について伺いたい。

福祉推進部長 幼稚園においては、小学校就学を見据えた教育ニーズはあるが、保育ニーズの高まりにより入園児数が減少し、人員、財源の確保が課題となっている。今後は、子育て家庭が求める教育・保育機能を併せ持つ認定こども園へ移行し、うなばら保育所を公立の認定こども園に統合する検討がなされている。

議員 市行財政改革実施計画に基づき、認定こども園へ移行する方針、計画について伺う。

福祉推進部長 うなばら保育所を令和七年度末に閉所し、市立幼稚園九園については、公立の認定こども園を中学校区に一園ずつ四園設置し、ほか五園を民営の公私連携認定こども園として設置し、令和八年度から令和十年度にかけ三園ずつ移行する計画である。

議員 子供たちが楽しく通え、保育士がやりがいを持って働ける認定こども園になっていくことを願う。

その他主な質問

- ・市民の健康づくりに向けた特定健診の取組について
- ・11. 23県民平和大会をどのように認識しているかについて



録画映像はこちらからご覧ください。

市道伊佐一号道路改良事業について



棚原 明 議員

議員 これまでの事業経緯と進捗を伺う。

建設部長 沖合を埋め立てて道路整備を行う計画で、漁業権利者の三漁協組合へ令和二年度に事業説明を行い、三年度より漁業補償交渉を進め、令和五年十月に同意が得られた。現在、漁業補償契約の補助金変更申請を行っており、交付決定後に補償契約手続を進めて行く考えである。本件へ議員並びに自治会から事業の推進要請もあり、進捗の一助となったものと考え、この場を借りてお礼を申し上げたい。

議員 今後のスケジュールについて伺う。

建設部長 沖縄県と事前協議を行い、令和六年度には埋立ての本申請を行い、令和七年度以降に工事着手を行なう予定となっている。補助金配分の影響もあるが、早目の着手に取り組みたい。

議員 同道路の歩道への安全対策を要望した所、早急にカラーポール設置の対応を行なっていただき、車道から夜間でも歩道の確認が出来る。対応に感謝申し上げます。

その他主な質問

- ・自治会に対して行政の果たすべき役割について
- ・健康都市ぎのわんを推進する取組について
- ・小中学校における地域連携室の活用について



録画映像はこちらからご覧ください。

市の産業まつりにおける自衛隊車両の展示について



桃原 功 議員

議員 市の産業まつりになぜ自衛隊車両を展示したのか伺う。

市民経済部次長 P Rコーナーとして防災危機管理室より自衛隊へ声かけをして参加に至った。

議員 その日は産業まつりであり、防災ではない。災害救助という側面もあるが、産業まつりならバスやタクシーの運転手が足りない等で、バス運転手体験コーナーや田芋の生産者、あるいは、移転予定である琉大病院の医師を呼んで病院のアピール等、産業を盛り上げる手立ては尽くしたのか、なぜ市自ら自衛隊にアプローチしたのか。当日会場で迷彩服のコスプレコーナーもあったそうだが、違和感を覚えとても不安だ。先の質問の土地規制法にしても米軍が、あるいは自衛隊が近づく中、防災の日ならまだ分かるが、産業まつりに呼ぶべきではない。市長の見解を伺う。

市長 防災意識の向上は常に発信し続けている。防災コーナーとして一部の地区でのご理解をお願いしたい。

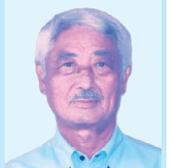
その他主な質問

- ・ていーちがー公園のPFAS汚染対策について
- ・山口県岩国市で開かれる日米親善リレーマラソンに市が参加することについて
- ・重要土地等調査法について



録画映像はこちらからご覧ください。

宜野湾市みどりの基本計画について



我如古盛英 議員

◎議員 みどりの基本計画について令和四年三月に目標を定めているがその進捗について伺う。

◎建設部長 当該計画は、緑地の保全から公園緑地の整備、公共公益施設及び民有地の緑化まで、都市の緑全般に対する目標を設定している。水と緑の愛護団体への助成や自治会、学校等への花の苗配布の取組みを行っている。

◎議員 公共施設等の緑、特に市庁舎周辺の緑が激減している。新たな緑化の計画を伺う。

◎総務部長 市庁舎耐震改良工事及び来客駐車場拡張のため緑地帯を駐車場に整備した経緯がある。現時点では市庁舎独自の緑化計画はないが、はごろも緑化会様より頂いた寄附金を活用し緑化の取組を行いたい。

◎議員 駐車場中央花壇の植栽を伐採したことにより残った切り株が、そこを越えて市庁舎へ向かう場合に足に引っかかり危険であるため、早急な対策を要望する。

◎総務部長 現場を確認しながら検討してまいりたい。

◎総務部長 現場を確認しながら検討してまいりたい。

その他主な質問

- ・普天間飛行場の固定化を許さず、オスプレイ墜落を含む危険性の除去及び返還期日確定について
- ・普天間飛行場の即時運用停止と、県民・市民が求める辺野古新基地建設断念について



録画映像はこちらからご覧ください。

大山区土地区画整理事業について



石川 慶 議員

◎議員 当該地域の産業振興ゾーン約二十ヘクタールの土地利用構想があるが企業誘致の際は、優遇措置や支援制度が有効である。糸満市では、固定資産税の課税免除に関する条例を制定し、優遇措置を行っている。本市の現状を伺う。

◎市民経済部次長 沖縄振興特別措置法の下、観光地形成促進地域、産業イノベーション促進地域、情報通信産業振興地域、国際物流拠点産業集積地域の四つの地域指定を受けており、同法に基づき市企業立地促進条例を制定している。

◎議員 当該地域でも、その優遇措置が適用されるか伺う。

◎市民経済部次長 先の四つの地域指定を市内全域で受けており、対象業種、要件を満たす企業に設備投資に係る優遇措置が適用され当該地域も該当する。

◎議員 県内には同様の産業振興を目的とした区画整理事業計画もあり、企業誘致は競争も予想される。産業振興ゾーンへの理解を深めるため、制度を示し進めていただきたい。

その他主な質問

- ・国道58号宜野湾バイパス暴走行為による騒音対策について
- ・防災行政について
- ・不登校対策について
- ・大山小学校体育館雨漏り対策について
- ・マイナンバーカードについて



録画映像はこちらからご覧ください。

基地行政について



宮城 優 議員

◎議員 新聞報道等の米軍幹部発言を見聞すると、普天間基地の優位性や利便性、滑走路の長さなどを強調していたが、普天間基地の固定化に固執しているのではないかと、見解を伺う。

◎基地政策部長 米高官の個人の感想との報道があったが、固定化はあってはならない。早期閉鎖、返還、その間の負担軽減を求めていく。

◎議員 市民の生命、財産を預かる市長として、強いメッセージを日米に発信していただきたい。

◎基地政策部長 未来を担う次世代のためにも、今こそ返還合意の原点に立ち返り、普天間飛行場の一日も早い全面返還の実現という目標に向け、全ての関係者が力を合わせて取り組むことが必要であると考えている。

◎市長 約十万人が生活をしている住宅密集地に普天間基地が位置しており、一日も早い閉鎖、返還にしっかりと取り組んでまいりたい。

◎議員 本市から基地がなくなることは、悲願である。力を合わせ一緒に頑張っていたきたい。

その他主な質問

- ・大山ターブックワ振興について
- ・軍用地の先行取得について



録画映像はこちらからご覧ください。

生活困窮者自立支援の取組及び生活保護受給に至る前の対策について



山城 康弘 議員

◎議員 本市の生活困窮者に対する現在の支援状況を伺う。

◎福祉推進部長 平成二十七年度当初から生活困窮者自立相談支援機関を市直営で運営している。生活困窮者の複合的な課題に対し、自立相談支援機関の支援員がチームとして対応することを心がけ、庁内関係部署や地域と連携しながら包括的に支援するよう努めている。

◎議員 生活困窮者自立支援の課題を伺う。

◎福祉推進部長 生活困窮に関する相談の多くは、単に経済的困窮にとどまらず複合的な課題が重なり、その背景や要因も対象者ごとに異なっており、対象者と信頼関係を構築することが重要である。支援の長期化や複雑多様化に対応するために、自立相談支援機関の体制強化や専門性の確保、支援ネットワークづくりが課題と考える。

◎議員 様々な事業を実施して、生活保護受給に至らない第二のセーフティーネットをしっかりと構築できるように取り組んでいただきたい。

その他主な質問

- ・宜野湾市上下水道事業包括業務委託について
- ・ネーミングライツ及び広告等の取組について
- ・第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定等の進捗について



録画映像はこちらからご覧ください。

市道宜野湾十一号の安全対策について



上里 広幸 議員

◎議員 上原地区から宜野湾区間における交通安全対策の整備内容について伺う。

◎建設部長 コーナー部へのガードパイプの設置、路面へのカラー舗装、交差点手前での注意喚起の看板の設置等を行っている。

◎議員 ウォーキングをしている市民からは、直線箇所防護柵や街路樹等もなく、車との距離感が非常に近いため怖く感じるとの声も実際ある。歩行者の安全性についての見解を伺う。

◎建設部長 道路構造令の基準を満たした道路になっているが、車両速度が法定速度を超過していることも懸念される。歩行者の安全性の観点から、直線部分へのガードパイプ等を安全対策の一つとして検討する必要があると考える。

◎議員 自治会等でも、コーナー箇所のみでなく、直線部分についてもガードパイプ等設置の声が上がっているが見解を伺う。

◎建設部長 歩行者の安全性を考慮し、予算の範囲内で段階的に設置に向けて検討してまいります。

その他主な質問

- ・市産業まつりの品評会について
- ・債権の適正管理に向けた取組について
- ・小中学校の少人数学級の取組について
- ・上原交差点付近の交通安全対策について



録画映像はこちらからご覧ください。

認可保育施設における保育必要量について



又吉 亮 議員

◎議員 育休時の在園児は保育標準時間に区分されるのか、保育短時間に区分されるのか伺う。

◎福祉推進部長 二人以上のお子さんがいる家庭で上のお子さんが既に認可保育施設に在園している場合は、保育短時間認定に区分される。◎議員 子ども・子育て支援法施行規則では、市町村の裁量で保育標準時間に認定することが可能である。本市ではこれまで、育休世帯の保育標準時間認定を行ったことがあるか伺う。

◎福祉推進部長 これまで保育必要量を短時間認定から標準時間認定へ変更した事例はない。◎議員 子ども・子育て支援法施行規則にのっとり、育休の際の保育園に預ける時間が八時間で足りないという声があれば、保育標準時間に認定していただきたいと思うがいかがか。

◎福祉推進部長 中城村のように特別で標準時間として認定している事例もあり、本市としても保護者のニーズをしっかりと把握し、他市町村の動向も参考の上、調査研究を進めてまいります。

その他主な質問

- ・不妊治療に対する取組について
- ・中学校におけるICTを活用した英語教育について
- ・各種基金の運用について



録画映像はこちらからご覧ください。

障がい者(児)の紙おむつの支給について



知念 秀明 議員

◎議員 障害児、障害者の日常生活用具給付等事業における紙おむつの支給対象者について伺う。

◎福祉推進部長 直腸機能障害、膀胱機能障害、脳原性運動機能障害の障害等の内、医師等の意見書により紙おむつ等の用具を必要と認められた方が、支給対象者となっている。

◎議員 当市要綱の対象者以外、例えば知的障害者や知的障害児を支給対象としている、他市の事例はあるか伺う。

◎福祉推進部長 県内十一市の実施状況について、五市において、療育手帳の交付を受け、医師の意見等により常時紙おむつが必要と認められた在宅で生活している者、児を支給対象者としている。

◎議員 本市でも、対象拡充に向け取り組んでいただけないか伺う。

◎福祉推進部長 他市の手法や状況を確認しつつ、早期の実現に向けて取り組んでいきたい。

その他主な質問

- ・ヤングケアラーへの支援について
- ・普天間中学校の新制服について
- ・市内全域の横断歩道のカラー舗装化について
- ・粗大ごみのリユースについて



録画映像はこちらからご覧ください。

自治会活動の活性化について



伊佐 哲雄 議員

◎議員 過去十年間の自治会加入率と加入世帯数を伺う。

◎市民経済部次長 平成二十五年加入率は三一・三二%、加入世帯数は一万二千五百八十八世帯、令和五年度九月末の加入率は二一・六二%、加入世帯数は一万七七一世帯である。

◎議員 この現状に対する当局の見解を伺う。

◎市民経済部次長 全国同様に減少傾向が続いている。今後も自治会と連携を図り、活動の活性化や加入促進に向け取り組んでいきたい。

◎議員 平成二十九年度に自治会育成補助金交付規則を改正したが、その目的を伺う。

◎市民経済部次長 財源確保が難しい小規模自治会を支援すると共に、自治会加入世帯加算額を新設し、加入促進につなげることである。

◎議員 目的を達成したか伺う。

◎市民経済部次長 現時点では、このような改定を行うことも減少傾向である。

◎議員 今後も自治会と連携して取り組んでもらいたい。

その他主な質問

- ・自治会加入促進モデル事業について
- ・自治会加入促進月間の意義と事業効果について



録画映像はこちらからご覧ください。

災害対策について



平安座 武志 議員

◎議員 先日避難所運営訓練等が行われたが、その目的と効果等について伺いたい。

◎総務部長 宜野湾市防災リーダー養成講座の一環で、市内自主防災会を対象に避難所運営の要点や備蓄倉庫の確認、避難所を役割ごとに分けたワークショップなどを行い、避難所運営での課題や起き得るトラブルなどの共有を図ることを目的に実施した。効果としては、それぞれの役割を認識できたことが大切と感じている。

◎議員 訓練後の取組、課題等について伺う。

◎総務部長 宜野湾市避難所開設運営マニュアルに基づいた訓練が必要だと感じており、今後は、避難所を開設する上でマニュアルのつとった訓練を実施し、市役所全体で役割の明確化や共通認識が持てるよう取り組む必要があると認識している。

◎議員 大規模災害時における行政の役割は大変重要であり、幹部職員も含めた実践的な研修・訓練を行い、しっかりとした体制を整えていただきたい。

その他主な質問

- ・避難行動要支援者への取組について
- ・学習等供用施設について



録画映像はこちらからご覧ください。

屋久島沖へのオスプレイ墜落事故に 関する意見書

可決

去る十一月二十九日午後二時四十分ごろ、鹿児島県屋久島沖で米軍横田基地所属のCV-22オスプレイが墜落した。十二月六日には、米国において乗員八名の死亡が発表された。この事故で亡くなりになった方に対し、哀悼の意を表し、その御家族並びに関係者の皆様にお見舞いを申し上げますものである。

オスプレイは、CV-22、MV-22問わず、開発段階からトラブルが絶えず、安全性を懸念する声が多い中、国内外で重大な事故が繰り返し発生している。今回は県外で発生した事故であるが、CV-22は嘉手納基地へ向かう途中で墜落しており、また、CV-22とMV-22には、機銃、レーダー等の装備の違いはあるものの、飛行システム等は同類と考えると危険性は同等であるものと認識され、日常的に住宅地上空を同機が飛び交う沖縄の危険性は自明である。

さらに、事故後も、二十九日の午後四時ごろや翌三十日の午前十時三十分ごろにも普天間飛行場におけるオスプレイの飛行が確認されており、事故の原因究明がなされない中で飛行継続は到底許されるものではない。

よって本市議会は、市民・県民の尊い生命及び財産並びに安全・安心な生活を守る立場から、今回の墜落事故に対し、厳重に抗議するとともに下記の事項が速やかに実現されるよう強く要請する。

記

- 一 普天間飛行場におけるMV-22オスプレイの飛行を今回の事故原因が究明されるまでの間、停止すること。
- 一 普天間飛行場へのCV-22オスプレイを含む外来機の飛来を禁止すること。
- 一 普天間飛行場を絶対に固定化せず、一日も早い閉鎖・返還を実現すること。
- 一 日米地位協定を改定すること。

以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

令和五年十二月七日
沖縄県宜野湾市議会

パレスチナのガザ地区における即時 停戦を求める決議

可決

今年十月七日に始まったイスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスの大規模衝突により、パレスチナ自治区・ガザ地区において、市街地に甚大な被害をもたらしているとともに、人命が深刻な危機にさらされている。

この状況に際し、国際社会も注視をしている状況であり、国際連合総会で「人道的な即時停戦を求める決議」が採択されているが、イスラエルとハマスの交戦は終わる気配がなく、子供や高齢者を含む多くの住民が死傷する報道も絶えず、これ以上の殺戮は許されるものではない。

よって本市議会は、世界平和を希求する「宜野湾市反核、軍縮を求める平和都市宣言」の理念のもと、日本政府に対し、国際社会と連携して、イスラエルとハマスの双方が、即時の恒久的停戦と互いの人質と拘束された人々の解放を行うこと及び国際法、国際人道法を遵守することを速やかに実行するよう積極的に働きかけることを、強く要求する。

以上、決議する。

令和五年十二月二十二日

沖縄県宜野湾市議会

十二月定例会 主な議案審議内容

令和五年度一般会計補正予算(第六号)

可決

予算の主な内容は、普天間飛行場周辺まちづくり事業、生活保護事業等により、十六億八千八十五万四千円を追加補正するものである。

委員会審査においては、たばこ税の歳入増による普通交付税額への影響について質疑がなされ、これに対し、普通交付税は基準財政需要額と基準財政収入額の差額を算定の基礎としており、たばこ税の増による基準財政収入額の増により、普通交付税は減額となるしくみとなっているが、社会保障費等の伸びにより基準財政需要額も増が見込まれることから、たばこ税の歳入増がそのまま普通交付税の減となるかは、国より示される算定結果で確認する必要があるとの答弁がなされた。

また、令和五年度小中学校給食費全額助成事業の約千三百万円の補正増における財源について質疑がなされ、これに対し、当該事業は、五月臨時会において補正計上された際には、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のうちの重点交付金を活用しており、今回の補正分においては単費にて対応しているが、他事業における同交付金の不用額を精査し、執行状況を踏まえて整理していく予定であるとの答弁がなされた。

本会議の表決に当たっては、全会一致をもって原案のとおり可決された。

